

会社説明会および 2019年11月期 決算説明会資料

2020/01/09 決算発表・資料開示
2020/01/10 機関投資家向け決算説明会(東京)
2020/02/04 個人投資家向け会社説明会(東京)
2020/02/12 個人投資家向け会社説明会(大阪)



大阪有機化学工業株式会社
OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

証券コード: 4187

URL <https://www.ooc.co.jp/>

目次



2

◆2019年11月期 決算説明

◆ 会社概要

◆ 2019年11月期 決算概要

◆ 2020年11月期 業績目標

◆長期経営計画 Next Stage10

◆ 第2次5ヶ年中期経営計画の概要

社名(商号)	大阪有機化学工業株式会社
創立	1941年12月8日
設立	1946年12月21日
代表者	代表取締役社長 上林泰二
本社	大阪市中央区安土町一丁目7番20号
資本金	36億29万円
従業員数	431名(連結)
上場市場	東証一部(証券コード:4187)

事業拠点

金沢工場



酒田工場



- ... 事業所
- ... 工場
- ... グループ



光碩(上海)化工貿易有限公司

本社

大阪事業所

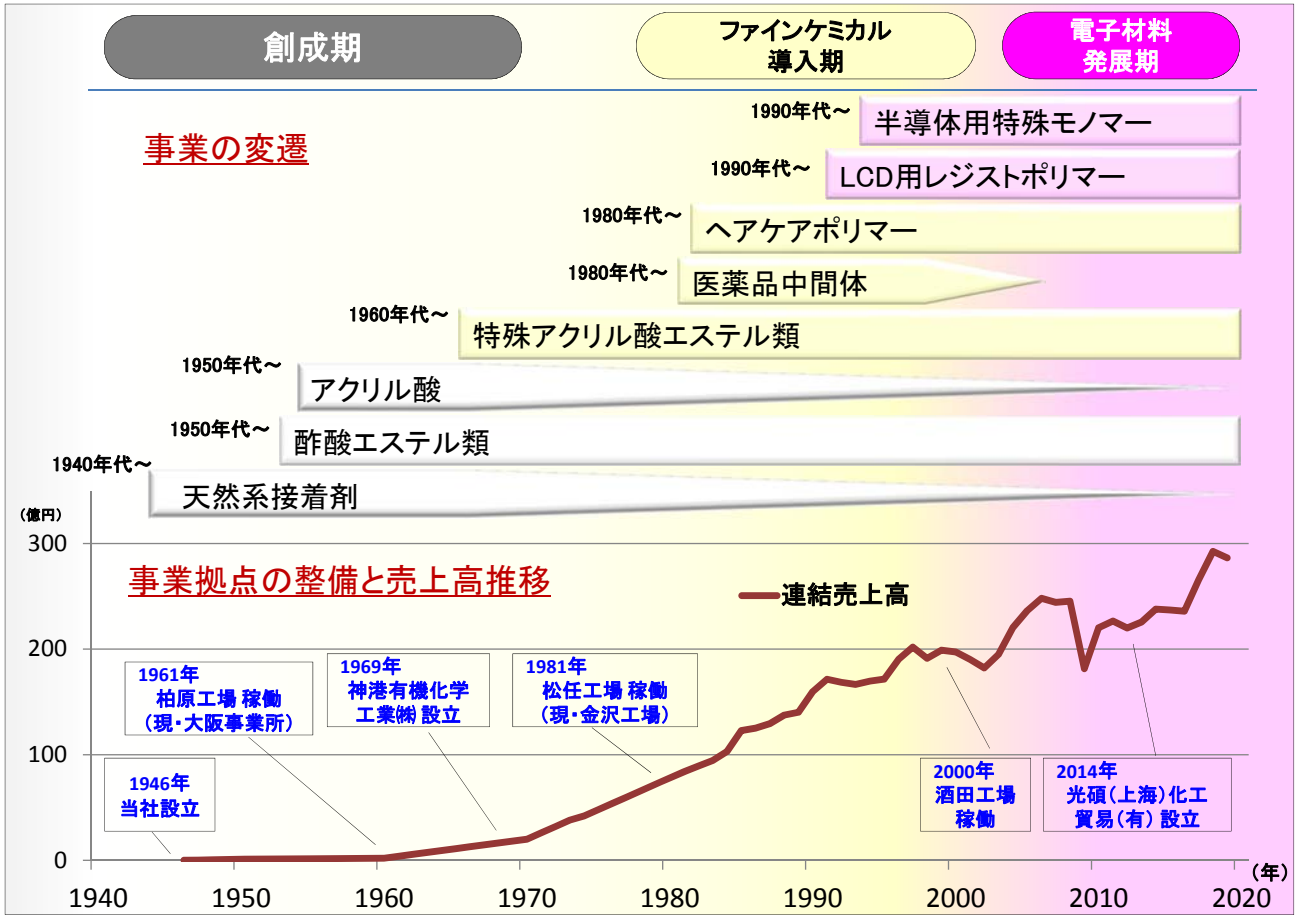
東京オフィス

八千代事業所

神港有機化学工業(株)

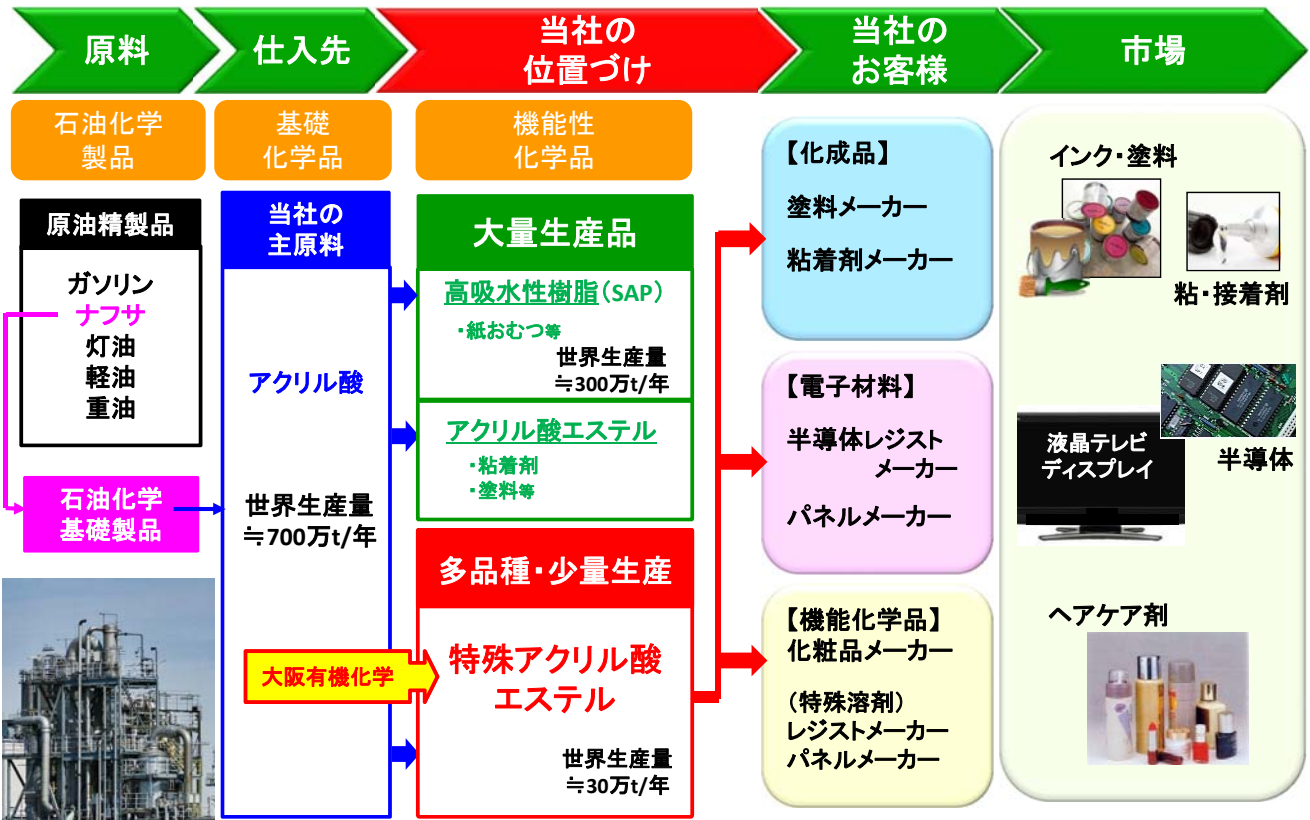
金沢工場

酒田工場

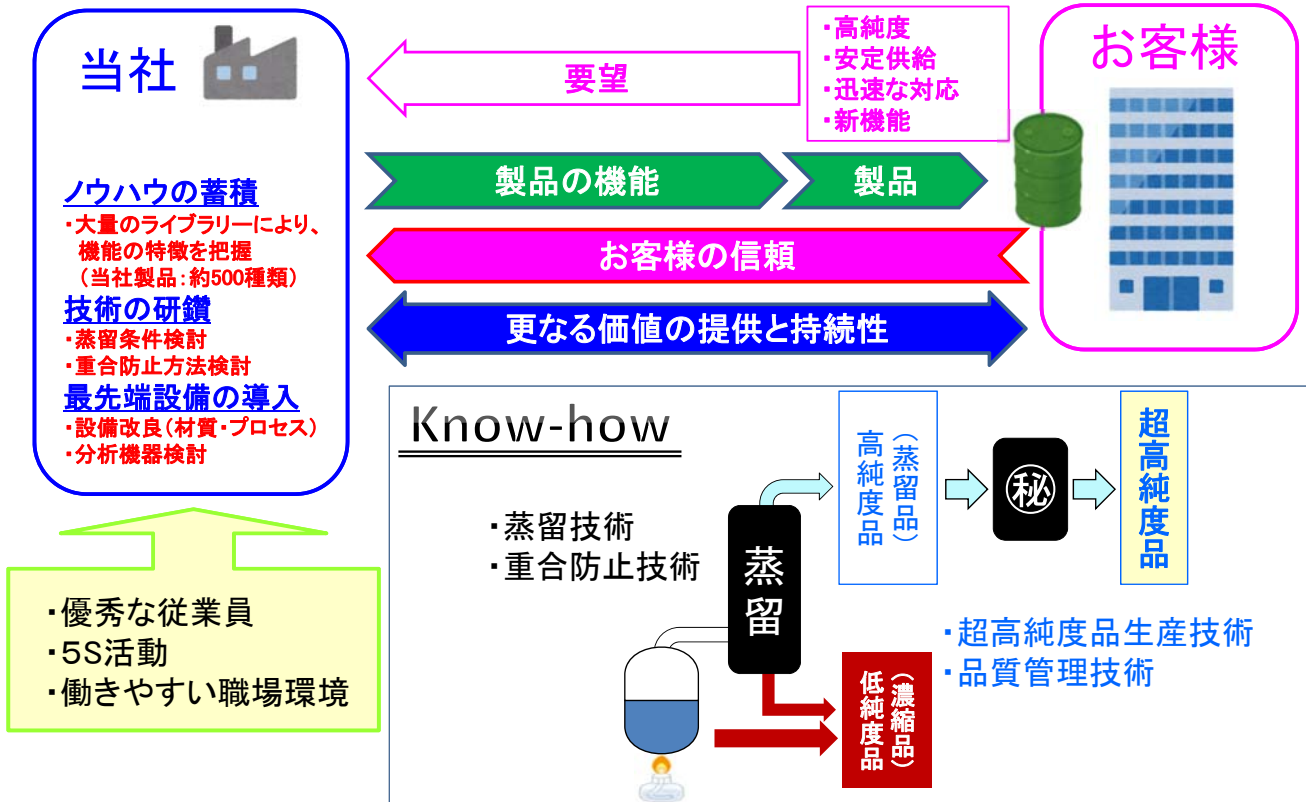


サプライチェーンにおける位置づけ

* 特殊アクリル酸エステルの多品種少量生産を得意とするB to Bメーカー。
多彩な製品群を有し、世界でトップシェアの品目を何種類も保有しています。



従来の顧客密着型のビジネスを重視し、技術の強化やノウハウの蓄積、最先端の機器や設備の導入などにより他社にまねできない製品づくりを追求し、お客様との更なる信頼関係を構築する。



2008年より「環境・社会報告書」を毎年発行し、当社の取り組みを紹介しています。

～E:環境(Environment)～

「環境・社会報告書」
<https://www.ooc.co.jp/csr/report/>
 * ホームページをご覧ください

◆当社では、2006年度に、酒田工場、金沢工場環境マネジメントシステム(ISO14001)を取得しています。 ※環境負荷低減目標を定め、継続して取り組んでいます。

環境に関する主な取り組み内容

- ・エネルギー使用量削減
- ・CO2排出量削減
- ・大気汚染防止の取り組み
- ・水質汚染防止の取り組み
- ・製品の環境配慮

環境負荷低減の取り組み事例

廃棄物が少ないアクリル酸エステル製造法を工業化

副生油(廃油)を燃料として利用するボイラーを開発し運用



～S:社会(Social)～

社会に関する主な取り組み内容

- ・労働安全衛生への取り組み
- ・保安防災の取り組み
- ・地域貢献活動

～G:ガバナンス(Governance)～

コーポレートガバナンスの向上を図るため、**社外取締役の増員**や、役員への**株式報酬制度**の導入、選任指名・報酬に関する**諮問委員会**の設置に取り組んできました。2019年7月には、社外取締役の**経営に対する監視**が強化されるように、諮問委員会の**組織変更**を行いました。

時期	変更前	変更後
2016年2月	社外取締役 1名	社外取締役 2名
2018年2月	制度なし	執行役員制度導入
	退職慰労金制度あり	退職慰労金制度廃止
	制度なし	譲渡制限付株式報酬制度導入
2018年12月	任意の諮問委員会なし	選任指名諮問委員会設置
		報酬諮問委員会設置
2019年7月	選任指名諮問委員会 【議長】 社内取締役 【委員】 社内取締役 3名 社外取締役 2名	選任指名諮問委員会 【議長】 社外取締役 【委員】 社内取締役 1名 社外取締役 2名
	報酬諮問委員会 【議長】 社内取締役 【委員】 社内取締役 1名 社外取締役 2名	報酬諮問委員会 【議長】 社外取締役 【委員】 社内取締役 1名 社外取締役 2名

目次

◆2019年11月期 決算説明

◆ 会社概要

◆ 2019年11月期 決算概要

◆ 2020年11月期 業績目標

◆長期経営計画 Next Stage10

◆ 第2次5ヶ年中期経営計画の概要

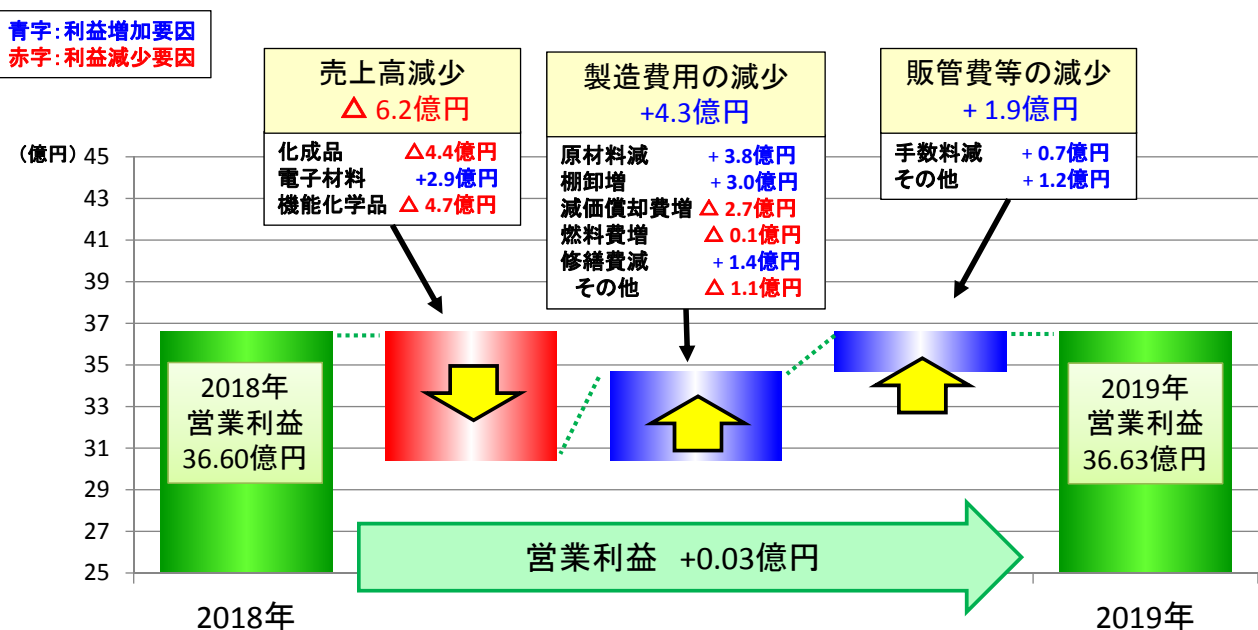
- ◆ 電子材料事業の販売が好調でしたが、化成品・機能化学品ともに販売減により、売上高は前期比**97.9% (2.1%減)**の**286億3千8百万円**となりました。
- ◆ 製造費用や販管費の減少により、営業利益は前期比**0.1%増**の**36億6千3百万円**となりました。

	2018/11 前期実績	2019/11 予想	2019/11 実績	前年比	
				金額	%
売上高(百万円)	29,257	30,821	28,638	△619	97.9 %
営業利益(百万円)	3,660	3,674	3,663	+3	100.1 %
経常利益(百万円)	3,935	3,882	3,833	△102	97.4 %
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,677	2,688	3,035	+358	113.3 %
国内ナフサ(円/KL)	51,000	50,000	* 42,000	—	—
為替(円/\$)	110	111	110	—	—

* 確定前の暫定値

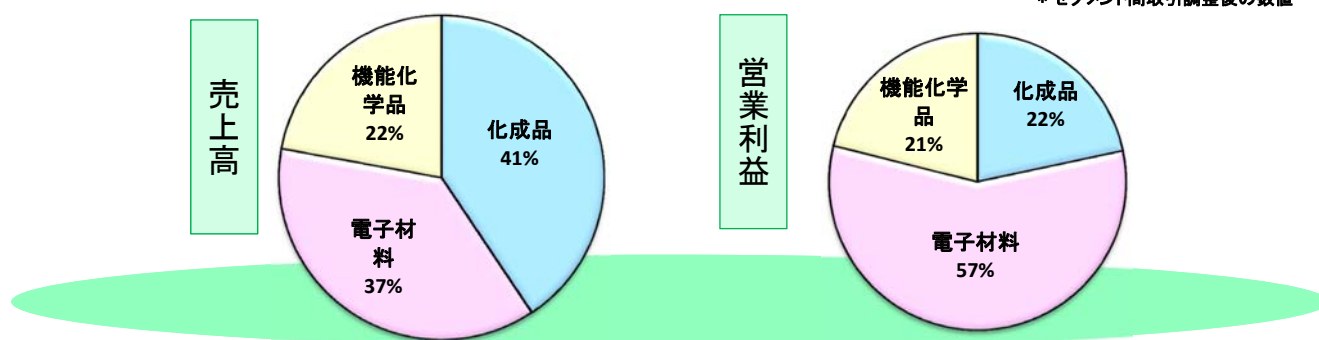
業績増減要因(前年度比)

- 電子材料は好調でしたが、全体的には売上高が減少しました。しかしながら製造費用の減少や手数料をはじめとする経費の減少により、営業利益は横ばいとなりました。



化成品	電子材料	機能化学品
アクリル酸エステルは堅調、メタクリル酸エステル類が低調でトータル減収。販管費の減少により増益。	表示材料は販売減、半導体材料が好調で増収。半導体新規設備の稼働開始に伴うコスト増等により減益。	化粧品原料、機能材料ともに販売減により減収。利益率の高い製品比率の減少により減益。
売上高 116億3千6百万円 (前年比 $\Delta 3.7\%$)	売上高 106億6千万円 (前年比 $+2.8\%$)	売上高 63億4千万円 (前年比 $\Delta 6.8\%$)
セグメント利益 7億9千3百万円 (前年比 $+25.4\%$)	セグメント利益 20億9千7百万円 (前年比 $\Delta 4.4\%$)	セグメント利益 7億7千2百万円 (前年比 $\Delta 7.3\%$)

* セグメント間取引調整後の数値



◆2019年11月期 決算説明

◆ 会社概要

◆ 2019年11月期 決算概要

◆ 2020年11月期 業績目標

◆長期経営計画 Next Stage10

◆ 第2次5ヶ年中期経営計画の概要

重点施策

新設備(半導体材料・化成品)の稼働を高めることで、顧客需要への対応を促進し、有力製品のシェアアップを目指します。

	2019/11 (実績)	2020/11 (目標・予想)	前年増減	前年比
売上高(百万円)	28,638	29,643	+1,005	103.5%
営業利益(百万円)	3,663	3,700	+37	101.0%
経常利益(百万円)	3,833	3,912	+79	102.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,035	2,660	△375	87.6%
売上高営業利益率(%)	12.8	12.5	—	—
ROE(%)	9.7	8.0 以上	—	—
一株当たり純利益(円銭)	137.05	120.11	—	—

化成品事業

今期の方針

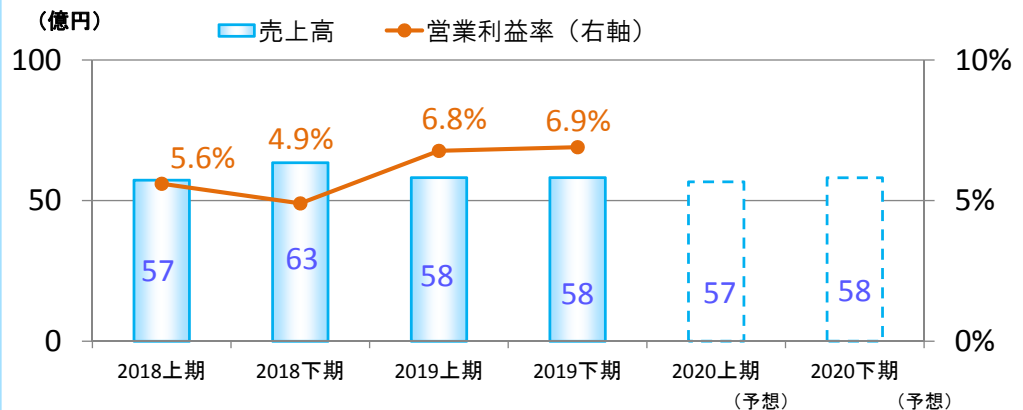
- 製品の新陳代謝
低純度品(濃縮品)は製品の統廃合を進め、採算性の向上をはかる
- 高付加価値製品の上市
高純度品(蒸留品)の新製品を開発
- 海外展開の促進
UVインクジェット市場における製品展開

課題

- 原料調達の安定化(価格・品質)
- 世界各国の化審法の登録・申請等

蒸留品設備投資
2020年春より稼働 能力:約1,000 t/y

実績・予想



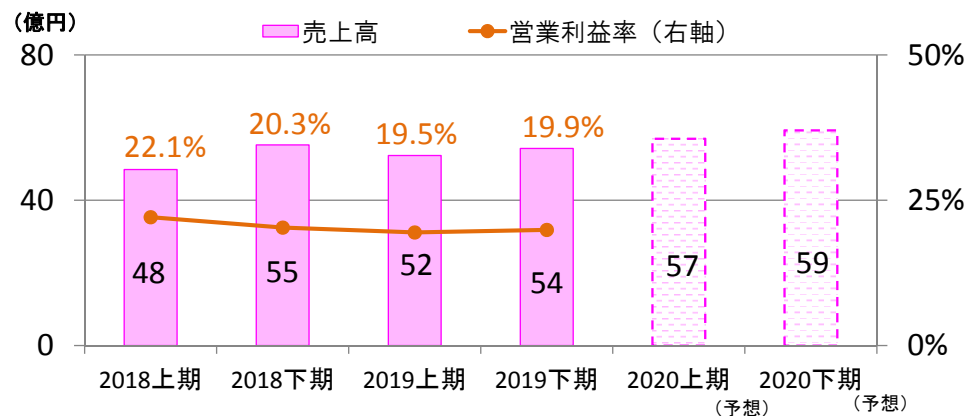
今期の方針

- **半導体材料**
次世代材料開発における品質摺合せによりモノマーシェア No.1を確保
ArF/EUVモノマーの製品の拡充、周辺材料の新規材料開発
2019年に建設したプラントの本格的稼働 **2018年度比で生産能力×1.5倍**
- **表示材料**
新規ディスプレイ材料の拡販
マイクロLED、EL用偏向材料、配線材料等の開発

課題

- 海外メーカーの台頭
- 高度な品質管理体制の構築

実績・予想



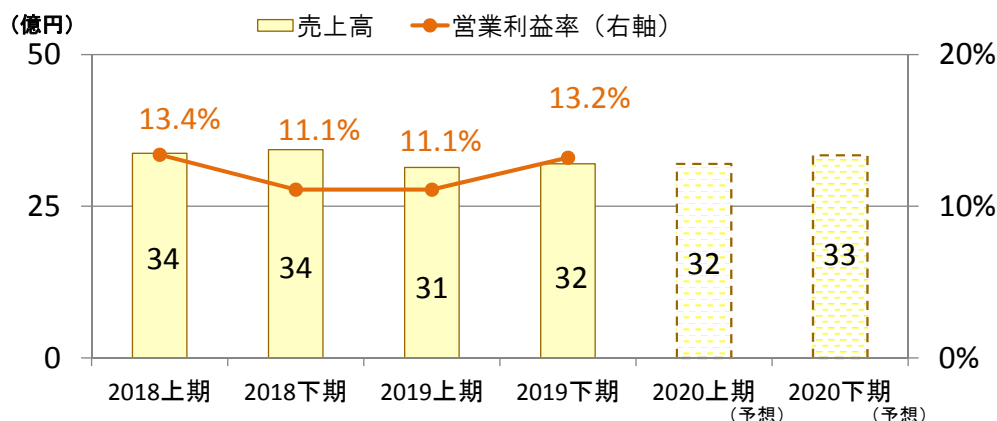
今期の方針

- **機能性ポリマー**
超親水性など、機能性ポリマーの開発
- **特殊溶剤**
顧客要求に合わせた高純度特殊溶剤の拡販
- **化粧品材料**
アジア地域を中心とした拡販と保湿剤機能を備えた新製品の開発

課題

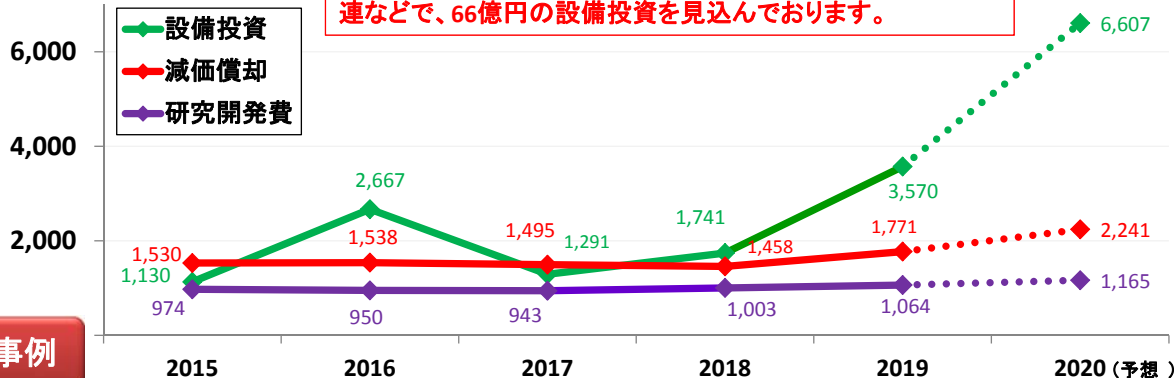
- 評価および技術的要求の高さ

実績・予想



(百万円)

* 2020年度は化成品設備の増強、研究棟建設、環境整備関連などで、66億円の設備投資を見込んでおります。



主な事例

	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (予想)
設備増強	電子材料設備増強	電子材料プラント建設	電子材料設備増強	化成品設備関連	電子材料プラント建設	電子材料設備増強 化成品設備増強
インフラ整備	ユーティリティー関連	倉庫・電気設備関連	神港有機インフラ	ロジスティック関連	ユーティリティー整備	環境関連
研究開発	実験機器 分析機器	試作プラント増強 分析機器	分析機器	分析機器	研究棟増床 分析機器	大阪研究棟建設

◆ 2019年11月期 決算説明

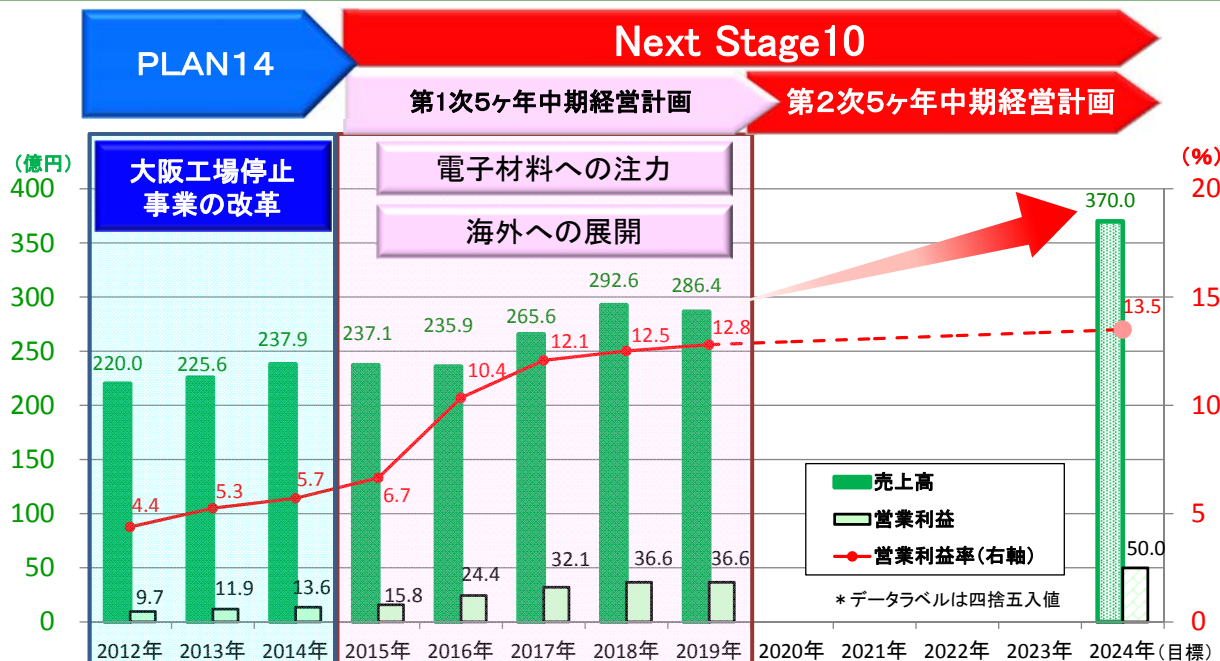
◆ 会社概要

◆ 2019年11月期 決算概要

◆ 2020年11月期 業績目標

◆ 長期経営計画 Next Stage10

◆ 第2次5ヶ年中期経営計画の概要



- ◆2015年11月期より計画スタート。再配置計画により、営業利益率が改善しました。海外顧客に対する販売強化により既存製品・新製品ともに事業が拡大しました。電子材料事業(特に半導体材料)が販売を大きく牽引しました。
- ◆2018年に目標を上方修正し、2024年の売上目標を350億円としました。

◆第2次5ヶ年中期経営計画では、2024年の目標を売上高:370億円以上、営業利益率:13.5%以上へ修正するとともに、ROE:10%以上というKPIを追加しました。

基本戦略

第2次5ヶ年中期経営計画 基本戦略

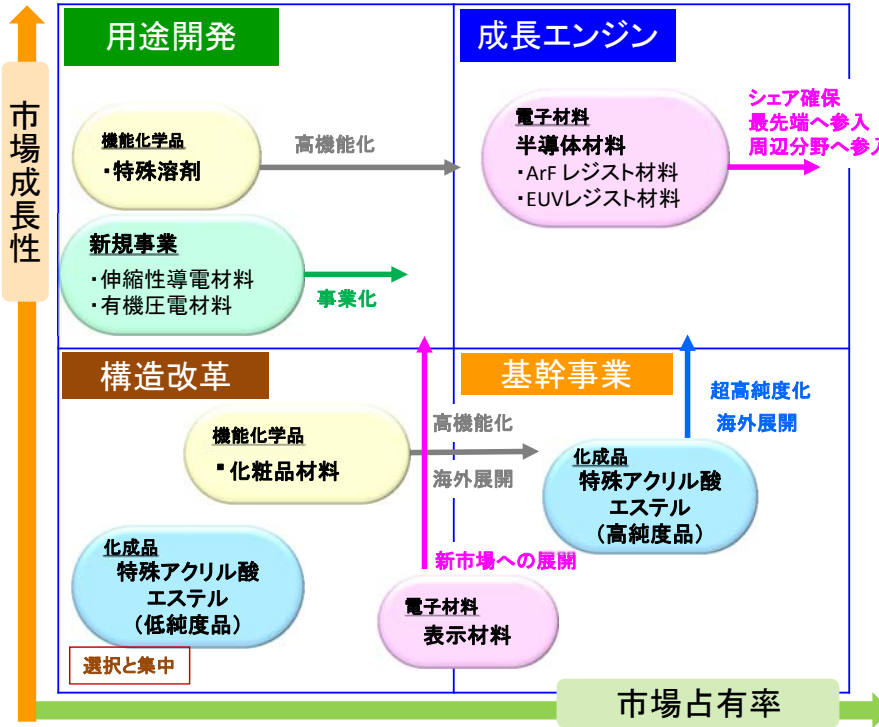
- 特殊アクリル酸エステルをベースに化学材料を展開し、収益を確保する
- 川下化戦略により新事業領域を確立する
- 海外市場への拡販強化、グローバル認知度の向上を目指す

2024年の目標値

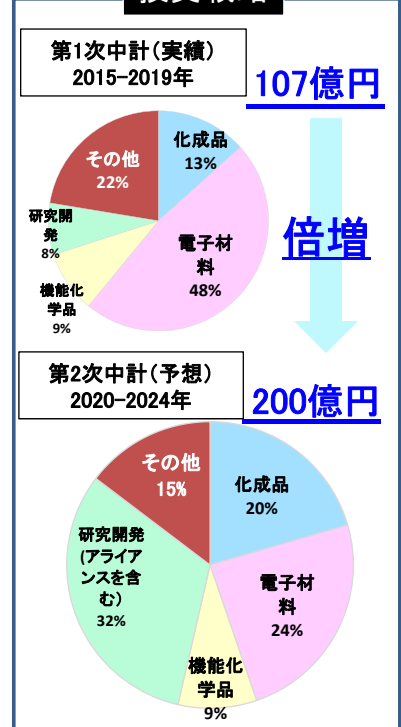
	当初目標 (2015年1月公表)	修正目標 (2018年1月公表)	第二次中計目標 (2019年11月公表)
売上高 (億円)	300 以上	350以上	370以上
営業利益 (億円)	30以上	35以上	50以上
営業利益率 (%)	10以上	10以上	13.5以上
ROE (%)	—	—	10以上

当社材料群の特性を明確にして活動を行います

- ◆ 半導体事業は、最先端材料でさらに伸ばしていきます
- ◆ 特殊アクリル酸エステルでは、低純度品は製品の選択と集中を進めます
一方、高純度品は海外展開と高純度化による付加価値向上を目指します
- ◆ 機能化学品においては、高機能化や海外展開により利益貢献度の向上を目指していきます
- ◆ 新規事業については、研究環境を整備し、用途開発を進めていきます



投資戦略



事業戦略<化成品事業>

2024年度 達成目標

◆ 売上高 146億円 (2019年売上高 116億円)

事業方針

- ◆ 特殊アクリル酸エステルのリーディングカンパニーを目指す

特殊アクリル酸エステル
高純度品(蒸留品)

- ◆ 高純度製品は、世界の競合メーカーと戦える体制(製造、販売、研究)を構築する
 - ・優位性確保のための設備投資
 - ・新規設備本年春稼働 生産能力 1,000 t/y
 - ・粘着剤・UVインクジェットなど成長市場に新規製品の投入
- ◆ IBXA, 4HBAなどの主力製品の販売拡大

特殊アクリル酸エステル
低純度品(濃縮品)

- ◆ 製品の改廃を進め、採算性の向上を図る
- ◆ 不採算の製品については他社への譲渡、委託を含めて検討する

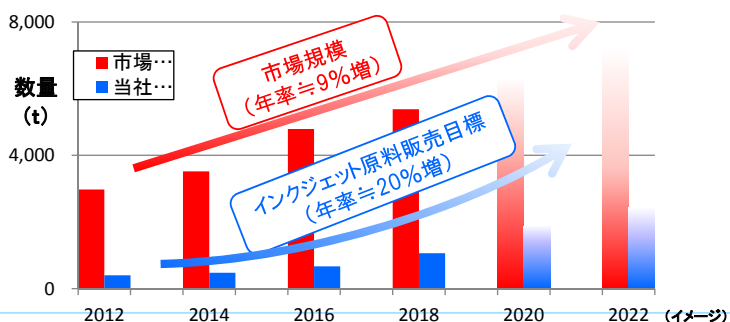
強み

- ◆ 当社の合成技術、蒸留技術を組み合わせることにより、高純度の特殊アクリルモノマーを提供可能

具体的施策

- ◆ UVインクジェットプリンター用インク原料の拡販
- ◆ 高品質管理アクリルモノマーの新規開発

例:インクジェットインク用アクリル酸エステルの市場規模と当社販売数量の拡大イメージ



2024年度 達成目標		◆ 売上高 145億円 (2019年売上高 106億円)	
事業方針		◆ 重点顧客との共同開発を中心とし、現行材料の拡販と、次世代材料、周辺材料等の新規分野への参入を継続的に 行うことで、売上の維持、拡大を行っていく	
半 導 体 材 料	方針	◆ EUVレジスト用モノマー、下層膜等の 周辺材料などの新規分野に参入を行う ナノオーダーのレジスト市場をターゲット としていく	<p>2014年を基準とした、2024年ま での売上高と市場規模の 拡大イメージ</p> <p>各施策の実施により加速!</p> <p>半導体材料 売上予想 約2.5倍 (年率≒10%増)</p> <p>市場規模 約1.6~2.0倍 (年率≒5~7%増)</p>
	具体的 施策	◆ 設備増強による販売体制の強化 ◆ 最先端のEUV用モノマーへの対応 ◆ LSI関連材料への対応 ◆ 高度な品質管理体制の追求	
表 示 材 料	方針	◆ マイクロLED等の次世代材料、配線材料 等の周辺材料へ軸足を移していく ◆ ミクロンオーダーのレジスト、コーティング 市場をターゲットとしていく	<p>FPDの市場予測</p> <p>LCD市場は飽和状態</p> <p>フレキシブル型タッチパネル などの成長市場へ注力!</p> <p>*タッチパネル (右軸)</p> <p>*フレキシブル型静電容量式タッチパネル (イメージ)</p>
	具体的 施策	◆ タッチパネル用絶縁膜材料の用途拡大 ◆ フレキシブルディスプレイ関連材料の 開発強化 ◆ マイクロLED関連材料の開発強化	

2024年度 達成目標		◆ 売上高 73億円 (2019年売上高 63億円)	
事業方針		◆ 特殊アクリル酸エステルを用いた機能性材料の上市を目指す	
化粧品原料		◆ アジア地域で成長するシートマスクに最適な「保湿、パラベンフリー」の機能を 有する化粧品原料を展開する	
機能材料		◆ 「防曇、セルフクリーニング」を実現する超親水性コーティング材のレンズ市場への 展開を進める。また多様化する超親水のニーズとのマッチングを進める ◆ 「QOLの向上」を実現する生体適合材料(医療向け)の早期上市を進める	
特殊溶剤		◆ 電子材料用溶剤の販売増加、販売品目の入替を積極的に進める	
注力市場		<p>【曇らないレンズ】(超親水性コーティング材料)</p> <p>世界の監視カメラ市場 成長率≒26%/年</p>	<p>【シートマスク】(化粧品原料)</p> <p>世界のシートマスク市場 成長率≒8~9%/年</p>

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 所在地 大阪府柏原市片山町18-8 構造 地上2階建て鉄骨造 延べ床面積:約3,300 m² (併設厚生棟:平屋建て 延べ床面積:約500 m²) 竣工 2020年11月(予定)
<p>目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研究環境を新たに整備し、新事業・新製品創出のために新研究棟を建設 大阪の地域利便性を生かし、顧客とのコミュニケーションを強化 研究と販売のコミュニケーションを強化し、課題のインプットと成果のアウトプットを迅速に行うための拠点づくり 将来の優秀な研究員獲得と育成強化による組織力向上
<p>開発中</p>	<ul style="list-style-type: none"> 機能性エラストマー、伸縮性導電材料の拡販 有機圧電材料の開発と上市(大学と共同研究中) 調光材料市場への参入 (国立研究開発法人 産業技術総合研究所、神戸市立工業高等専門学校と共同開発中) 接着モノマーの量産と拡販
<p>完成予想図</p>	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>【研究棟外観】</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>【厚生棟(併設)外観】</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>【ホワイエ内観】</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>【実験事務室内観】</p> </div> </div>

◆センサ・Iot 関連分野

- 伸縮性エラストマー
- 伸縮性導電材料

用途...生体センサ、感圧センサ、ストレッチャブルデバイス、スマートテキスタイル 等



【当社エラストマー】



【イメージ資料】

◆AR/VR・調光分野

- ポリマーネットワーク 液晶材料
- エレクトロクロミック材料

用途...スマートウィンドウ等
(透明と遮光が切り替わる窓)



【スマートウィンドウ】

◆ハプティクス・ロボティクス分野

- 有機圧電材料
- 誘電エラストマー材料

用途...触覚デバイス、ソフトアクチュエータ など

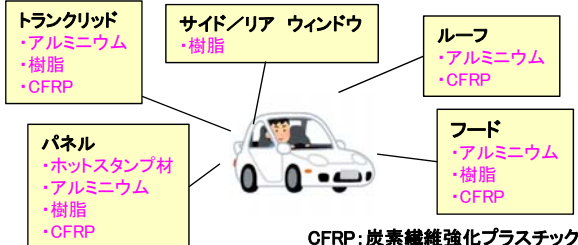


【イメージ資料】

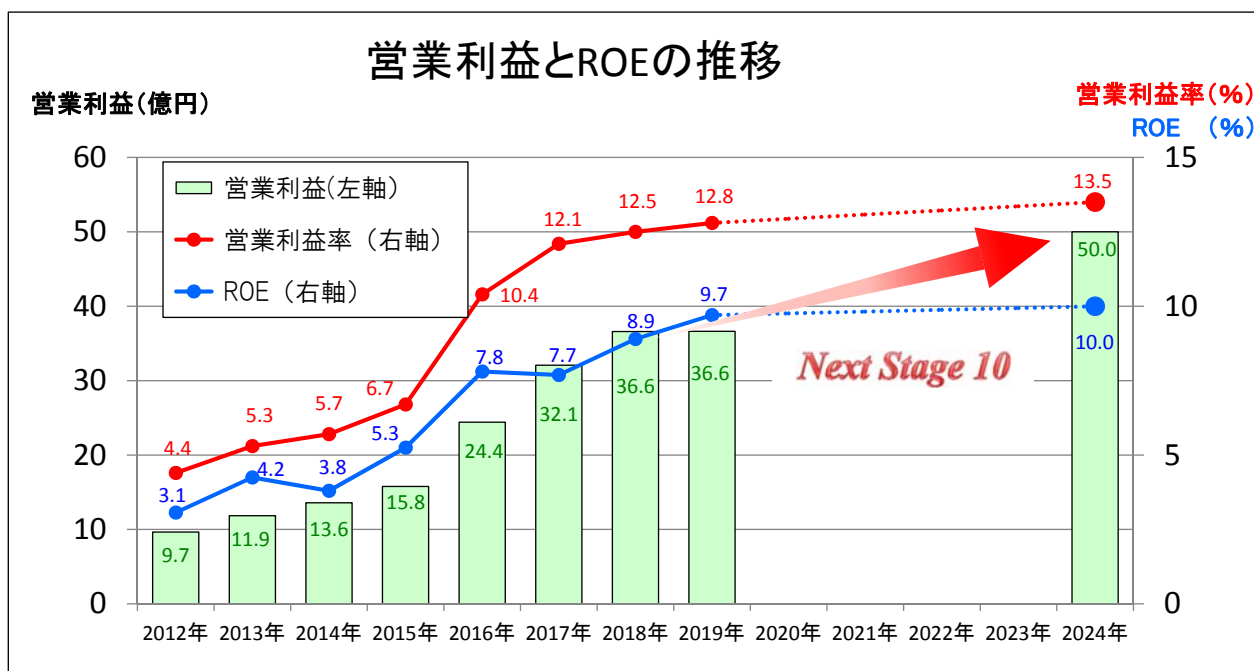
◆環境・自動車分野

- 異種素材の接着材料

自動車軽量化で、色々な素材を使用⇒異種接着剤の需要



- ◆ Next Stage10 第1次5ヶ年中期経営計画では製品構成の変化により、営業利益率が改善しROEの向上につながりました。
- ◆ 第2次5ヶ年中期経営計画では、2024年にROE 10%以上を計画しています。



資本政策

基本方針

- ◆ 当社は、中長期的な企業価値の向上を目指し、財務体質の健全性、資本効率及び株主還元の最適なバランスを図ってまいります。

株主還元

- ◆ 配当性向30%を目安とし、健全な財務内容を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当に努めます。
- ◆ 総還元性向50%を目標とし、自己株式の取得を含めた株主還元の充実に努めます。

重要経営指標目標

- ◆ 売上高営業利益率13.5%以上、ROE10%以上を目標にします。

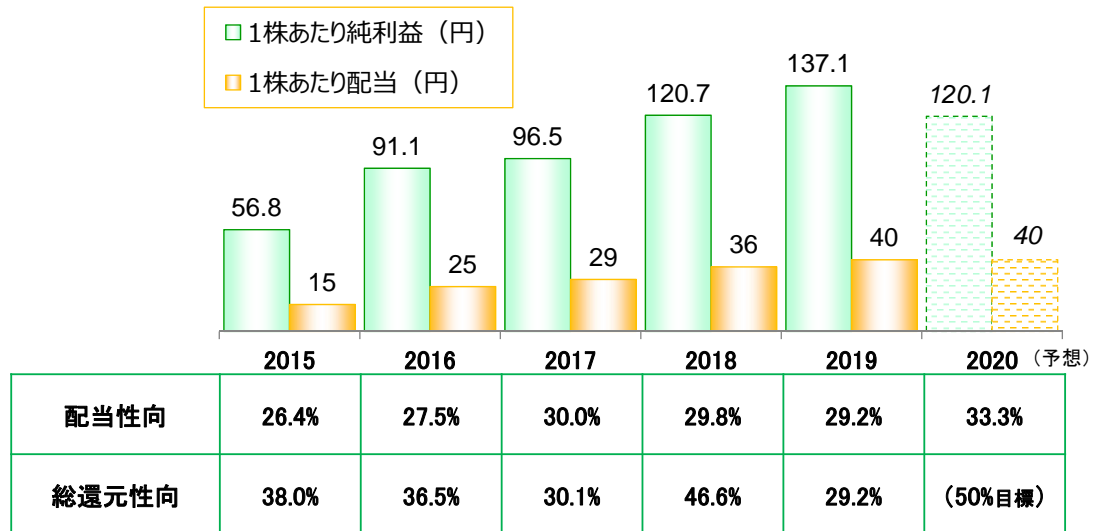
政策保有株式の縮減に向けた方針

- ◆ 当社の保有する政策保有株式は、保有基準を定め毎年取締役会にて個別の案件ごとに検証を行い、縮減に向けた判断を行ってまいります。

資金調達の方針

- ◆ 健全な財務体質の維持、資本効率の向上、株式価値の希薄化等への十分な配慮と調達コスト・スピード等を考慮し、資金調達を行います。

- ◆ 配当性向30%を目安とし、健全な財務内容を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当に努めます。
- ◆ 総還元性向50%を目標とし、自己株式の取得を含めた株主還元の充実に努めます。



<注意事項>

本資料の予想数値等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料の内容と異なる場合があります。したがって、いかなる確約や保証を行うものではありません。決算説明会での質疑応答の要旨は、当社ホームページにて公開いたします。

<MEMO>

